

大学を核とした地域価値共創の基盤構造モデルに関する研究 ーコレクティブ・インパクトと学修に基づく関係圏の視点からー

千葉 真 哉

1 問題意識と研究課題

地域社会を取り巻く課題は、人口減少、高齢化、産業構造の変化、地域コミュニティの脆弱化、担い手不足など、相互に関連する複合的な様相を強めている。これらの課題は、特定の政策領域に限定されるものではなく、教育、福祉、産業、交通、まちづくりといった複数の領域にまたがりながら、地域社会の持続可能性そのものに関わる問題として現れている。さらに、単純な技術的解決策によって処理できるものではなく、関係主体の立場や利害、課題認識の違いを含み込んだ複雑性を有している。本稿が対象とするのは、このような単一の政策領域では捉えきれない複合的な地域課題である。とりわけ地方圏においては、人的資源や財政資源の制約のもとで、多様な主体がそれぞれの立場から課題に対応しているものの、個別対応の積み重ねだけでは十分な解決に至らない場面も少なくない。そのため、行政、企業、NPO、地域住民、教育機関など、異なる主体が相互に関わりながら、継続的に協働していくための基盤をいかに構築するかが、地域社会の持続可能性を考えるうえで重要な論点となっている。

このような多主体協働¹⁾の重要性を理論的に捉える枠組みとして注目されてきたのが、Kania and Kramer(2011)によるコレクティブ・インパクト(Collective Impact: 以下、CI)²⁾である。CI理論は、複雑な社会課題に対応するためには、複数の主体が共通のアジェンダを持ち、共有の測定システムを整え、相互に強化し合う活動を展開し、継続的なコミュニケーションを行い、それらを支えるバックボーン組織が存在することが必要であると論じた。この点で、CI理論は、多主体協働を単なる理念的連携ではなく、一定の条件のもとで持続的に形成され、運用される構造として把握する視点を提示した点に大きな意義を有している。

しかしながら、CI理論が協働の成立条件を明らかにした一方で、なお十分に解明されていない論点も残されている。第一に、異なる主体が有する人的資源、知的資源、関係資源、デジタル資源等が、どのように接続され、相互補完的に再編されるのかという資源統合のプロセスは、必ずしも具体的には示されていない。第二に、協働を支えるバックボーン機能が現実の地域社会において誰によって担われ得るのか、またそれが単一の組織に帰属するのか、あるいは複数主体の関係構造のなかで理解されるべきなのかについては、なお検討の余地がある。第三に、協働の持続性を支えるものとして、学修や知識生成、関係形成の役割をどのように位置づ

1) 行政、企業、NPO、地域住民、大学等の異なる主体が、地域課題への対応や地域における価値創出に向けて継続的に関与する協働のあり方を指す。単発的な連携や一時的協力とは区別して用いている。

2) Kania and Kramer (2011) により提起された、多主体協働を通じて複雑な社会課題に対応するための枠組みを指す。本稿では、共通アジェンダ、共有の測定システム、相互に強化し合う活動、継続的なコミュニケーション、活動を支援するバックボーン組織という五つの要素を中心に参照している。

けるかという点についても、従来の議論では十分に掘り下げられてこなかった。多主体協働は、制度や組織間の調整だけによって持続するものではなく、関係主体が実践を通じて経験を共有し、課題認識を更新し、知識及び関係性を蓄積していく過程を必要とする。そのため、学修の役割を個人の知識獲得に限定せず、協働基盤を形成し、更新するプロセスとして位置づける必要がある。

そこで本稿が注目するのが、大学を核とした地域実践³⁾である。大学は、教育を通じて学生を育成し、研究を通じて知識や分析枠組みを生み出す。さらに、教育及び研究を基盤とした社会貢献活動を通じて、地域の多様な主体との接点を形成する。このような大学は、単なる協働参加者の一つにとどまらず、多主体協働を支える基盤的主体として位置づけ得る。大学は、知識を個別に生産するだけでなく、それを蓄積し、共有し、異なる主体の実践に接続する場としても機能する。加えて、大学は、特定の制度目的や収益目的のみに規定されず、中長期的な視点から地域課題に関わることができる。また、教育活動を媒介として新たな人材や関係性を継続的に生み出し得る点において、地域における協働の核として独自の意義を有している。

本稿が大学を核として論じるのは、大学が常に地域協働の中心であると一般化するためではない。むしろ本稿の関心は、地域に継続的に存在し、人的資源と知的資源を蓄積し、異なる主体を結びつける媒介機能を果たし得る組織として、大学がいかなる条件のもとで多主体協働の基盤となり得るのかを理論的に捉えることにある。大学は、学生、教員及び職員という人的資源、教育研究活動を通じて形成される知的資源、地域との接点を通じて形成される関係資源、さらには近年重要性を増しているデジタル資源を結節する場となり得る。こうした諸資源は、地域課題への対応のなかで個別に用いられるだけでなく、相互に接続され、再編され、循環しながら新たな協働の契機を生み出す。このような構造を捉えることが、本稿の中心的課題である。

また、大学を核として考える際に重要となるのが、学修⁴⁾の位置づけである。大学における教育実践は、単に知識を伝達する営みにとどまらない。学生が地域課題に接近し、調査、対話、分析、提案、実践に関与する過程は、学生自身の学びを深めるだけでなく、地域側にとっても新たな知見や視点をもたらし、既存の主体間関係に新たな接点を生み出す契機となる。すなわち、学修は知識形成の過程であると同時に、関係形成の過程でもある。この点に着目することで、地域を固定的な地理的範囲としてではなく、学修や実践を媒介として形成され、拡張される関係の広がりとして捉える視点が開かれる。本稿では、このような動的な関係構造を「関係圏⁵⁾」として位置づける。関係圏とは、学修や実践を媒介として形成され、拡張される主体間

3) 本稿における「大学」とは、教育、研究及び社会貢献を担う高等教育機関を指す。ただし、本稿は大学一般の機能を網羅的に論じるものではなく、地域に継続的に存在し、人的資源、知的資源及び関係資源を蓄積し、媒介し得る主体としての大学に着目する。また、「核」とは、大学が他主体を一元的に統制することではなく、多様な主体と資源を接続し、媒介する基盤の中心として位置づけられることを意味する。

4) 本稿では、高等教育制度の下で組織化された学びの過程を指す場合に用いる。特に、知識の習得にとどまらず、地域課題への接近、調査、対話、分析、ふりかえりを通じて、知識や経験を再構成していく過程を含むものとして捉えている。

5) 学修や実践を媒介として形成され、拡張される主体間関係の総体を指す。地理的・行政的な意味での地域概念とは異なり、知識や経験の集積及び共有を伴いながら動的に形成される関係構造として用いている。詳細は第3章を参照。

関係の総体であると同時に、知識や経験が集積され、共有される関係的な広がりでもある。

以上を踏まえ、本稿の目的は、大学を核とする多主体協働の持続的基盤を「地域価値共創基盤」として概念化し、その構造モデルを提示することにある。ここでいう地域価値共創基盤とは、大学を核として、人的資源、知的資源、関係資源及びデジタル資源が接続され、整合、可視化共有、学修及び循環というプロセスを通じて統合され、再編されることにより、多主体協働が持続的に生成される構造を指す。とりわけ、学修を媒介として形成され、拡張される関係圏が、この基盤の持続性を支える関係的基盤となると考える。

本稿の主張は次の三点に整理できる。第一に、CI理論が示した協働の成立条件は重要であるが、それを実際に支えるためには、異質な資源が接続され、再編される基盤的プロセスを明らかにする必要がある。第二に、大学は、教育、研究及び社会貢献を通じて多様な資源を継続的に生み出し得る点で、多主体協働の基盤的主体として理論的に位置づけることができる。第三に、学修は単なる教育活動ではなく、知的資源と関係資源をつなぎ、関係圏を形成し、拡張する媒介的プロセスとして理解されるべきである。これらの点を通じて、本稿は、大学を核とした地域価値共創基盤の構造を理論的に提示することを目指す。

本稿の構成は以下のとおりである。第2章では、CI理論の到達点と限界を整理し、本稿の問題関心を理論的に位置づける。第3章では、大学を核とした地域価値共創基盤という分析視角を提示し、大学の基盤的役割及び関係圏という概念を定義する。第4章では、地域価値共創基盤を構成する四つの資源と四つのプロセスを整理する。第5章では、これらを統合し、大学を核とした地域価値共創基盤の構造モデルを提示する。最後に第6章では、本稿の理論的含意と今後の課題を示す。

2 コレクティブ・インパクト理論の到達点と限界

CI理論は、複雑な社会課題に対する多主体協働のあり方を理論的に捉える枠組みとして、大きな影響を与えてきた。Kania and Kramer(2011)は、従来の個別組織による断片的対応では十分に解決し得ない社会課題に対して、複数の主体が長期的かつ組織的に協働する必要性を示し、その成立条件として、①共通アジェンダ、②共有の測定システム、③相互に強化し合う活動、④継続的コミュニケーション、⑤活動を支援するバックボーン組織、という五つの要素を提示した。この整理は、多主体協働を単なる理念的な連携や緩やかなネットワークとしてではなく、一定の条件のもとで成立し、維持される構造として把握する視点を与えた点で重要である。

とりわけCI理論の意義は、社会課題への対応を、個別主体の努力の総和ではなく、異なる主体の協働によって生み出される集合的な作用として捉えた点にある。行政、企業、NPO、財団、市民組織などが、それぞれの立場や資源を活かしながら、共通の方向性のもとで活動を調整することによって、単独主体では到達し得ない成果が可能になるという発想は、その後の地域政策研究、非営利組織研究、社会的インパクト研究において広く参照されてきた。すなわち、CI理論は、複雑な社会課題に対する協働の必要性を示しただけでなく、その協働が成立するために必要な制度的条件及び関係的条件を整理した点において、理論的にも実践的にも大きな貢献

を果たしたといえる。

また、CI理論は、協働の成否を参加主体の善意や個別努力に還元せず、むしろ協働を支える「構造」の有無に着目した点に特徴がある。たとえば、共通アジェンダは、単に目標を共有することではなく、課題の意味づけや方向性について一定の共通理解を形成することを意味する。共有の測定システム⁶⁾は、活動成果を定量的または定性的に把握し、参加主体が進捗や課題を共有するための基盤である。相互に強化し合う活動は、各主体が同一の活動を行うことではなく、それぞれの役割の違いを前提としながら、相互補完的に機能することである。さらに、継続的コミュニケーションは、情報交換の頻度だけでなく、相互理解や信頼形成を支える関係的基盤として重要である。そして、これら全体を支えるバックボーン組織⁷⁾は、協働の方向づけ、調整、進捗管理、情報共有などを担う中核的存在として位置づけられている。

このように、CI理論は、多主体協働の成立条件を比較的明瞭な形で提示したことにより、実践現場においても高い参照性を有してきた。さらに、Hanleybrown, Kania and Kramer(2012)は、CIを実際に機能させるための実践的条件や変化のプロセスを整理し、CIが単なる理念ではなく、継続的な調整及び実践を必要とする枠組みであることを示した。他方で、その後の議論においては、CI理論に対する補足や批判も蓄積されている。とくに、地域社会における協働は、理論が想定するほど整然と構成されるとは限らず、課題設定の不一致、主体間の力関係、資源配分の偏り、評価指標の設定困難、参加主体の流動性など、現実には多くの不確実性を含んでいる。このため、CI理論をそのまま適用するのではなく、地域文脈に即してその有効性と限界を検討する必要がある。

先行研究においても、CIをめぐるのは、複数の論点から再検討が進められてきた。第一に、協働に必要な条件を列挙するだけでは、現実の協働実践の動態性を十分に説明できないのではないかという指摘がある。すなわち、協働は、一定の条件があれば自動的に成立するものではなく、参加主体間の調整、試行錯誤、学び、再編成といった継続のプロセスを通じて成立する。したがって、協働を支える資源がどのように結びつき、運用され、更新されるのかという過程を捉える必要がある。第二に、活動を支えるバックボーン組織の役割に関しても、単一の組織が一貫してその機能を担うとは限らず、状況に応じて複数主体が分担したり、媒介機能が移動したりすることがあるという議論がみられる。第三に、協働の持続性を支えるものとして、信頼、関係性、相互理解、学びといった関係的側面及び認識的側面を重視すべきであるという視点も提示されている。これらの論点は、CI理論の有効性を否定するというよりも、その理論的射程を現実の協働実践に即して拡張しようとするものである。

これに対して、Harwood(2014)は、CIを地域文脈のなかで捉え直す必要性を指摘し、協働

6) CI理論における shared measurement に対応する概念であり、本稿では単なる数値測定に限定せず、成果、課題及び学びの可視化と共有を含む広い意味で用いている。

7) 多主体協働を支えるために、方向づけ、調整、情報共有、進捗管理等を担う支援の主体を指す。本稿では、単一組織として固定的に捉えるのではなく、基盤構造のなかで担われる媒介機能として再解釈している。

条件の形式的整備だけでなく、地域主体の関与、信頼形成、継続的な対話の過程を重視している。こうした議論は、CIを固定的な条件リストとしてではなく、地域の文脈に応じて運用され、再編される協働の枠組みとして理解する必要性を示している。また、大学を含む地域実践を考える場合には、大学が地域に継続的に存在し、人的資源、知的資源及び関係資源を蓄積し得る主体である点にも注目する必要がある。大学をアンカー・インスティテューション⁸⁾として捉える議論は、大学が地域における知識、人材及び関係性の形成に継続的に関与する可能性を示しており、本稿が大学を核とした協働基盤に着目する理論的背景となる。

これらの議論を踏まえると、学修、知識生成及び関係形成は、大学を含む地域実践に固有の論点にとどまらず、多主体協働の持続性を説明するうえで、CI理論における重要な検討課題として位置づける必要がある。そこで、本稿の関心から見て重要となるのが、こうした補足的議論を踏まえてもなおCI理論に残されている、次の三つの課題である。

第一に、資源統合⁹⁾のプロセスに関する説明の不足である。CI理論は、協働に必要な条件を示しているが、参加主体が保有する異質な資源が、どのように接続され、補完され、再編されるのかについては十分に論じていない。地域における多主体協働を成立させ、持続させるためには、単に複数主体が参加していることではなく、それぞれが持つ人的資源、知的資源、関係資源、デジタル資源等が、実践のなかでどのように組み合わせられ、新たな価値創出へとつながるのかを明らかにする必要がある。たとえば、知識が人材育成に活かされ、人材育成が新たな関係形成を促し、その関係形成がさらに情報共有や実践機会を生み出すというように、資源は静態的に存在するのではなく、相互に関連しながら再編される。このような資源の動態的把握は、CI理論においては必ずしも十分に展開されていない。

第二に、活動を支えるバックボーン機能の担い手に関する具体性の不足である。CI理論において活動を支えるバックボーン組織は、協働を支える中心的要素として位置づけられるが、現実の地域社会において、どのような主体がその機能を担い得るのかは必ずしも明確ではない。行政が担う場合もあれば、中間支援組織や財団が担う場合もあり、あるいは複数主体が分担的にその機能を果たすこともある。さらに、地域課題の性質や協働の段階に応じて、必要とされる調整や媒介のあり方は変化する。そのため、バックボーン機能を固定的な組織属性として理解するのではなく、資源を接続し、主体間関係を媒介し、活動を方向づける実践的機能として捉え直す必要がある。本稿が大学に注目するのも、まさにこの点に関わる。すなわち、大学は単なる参加主体の一つとしてではなく、人的資源、知的資源及び関係資源を結節し、協働を支える基盤的機能を担い得る存在として検討に値する。

第三に、学修、知識生成及び関係形成を、協働を支える基盤的プロセスとして位置づける視

8) 地域に継続的に存在し、雇用、知識、ネットワーク等を通じて地域社会に継続的な影響を与える基幹的組織を指す。本稿では、大学の継続性と基盤的役割を説明するために用いている。

9) 異なる主体が保有する人的資源、知的資源、関係資源及びデジタル資源が、実践のなかで接続され、再編され、価値創出へと結びつく過程を指す。

点の不足である。多主体協働の持続性は、制度設計や調整機能だけによって支えられるわけではない。協働に関わる主体が、相互に学び合い、課題認識を更新し、経験を蓄積し、活動の方向性を修正していく過程そのものが、協働の質と継続性を左右する。とりわけ大学を含む地域実践においては、教育活動や共同学習のプロセスが、新たな知見を生み出すだけでなく、それらの知見を蓄積し、共有しながら、主体間の信頼形成や新規参加者の巻き込みにもつながる。しかし、CI理論では、こうした学修の役割は、継続的コミュニケーションや共有の測定システムの周辺に位置づけられるにとどまり、それ自体が協働の基盤を形成するプロセスとして十分に理論化されているとはいえない。さらに、教育及び大学を含む地域実践において、学修それ自体を共通アジェンダとして位置づけ、知の集積と関係形成を協働の基盤として理論化する議論も、なお十分に展開されていない。この点は、学修を媒介として形成され、拡張される関係圏という視点から、地域概念を再構成しようとする議論とも接続する。

以上の三点を踏まえると、CI理論は、多主体協働の成立条件を提示した点で依然として重要な理論的意義を有しているものの、地域における協働実践をより具体的かつ動態的に理解するためには、その理論的補完が必要であるといえる。とりわけ、協働を支える異質な資源の接続と再編、バックボーン機能の担い手の実質、そして学修を媒介とした関係形成の意義を捉える視角が求められる。

そこで本稿では、こうした不足を補う分析視角として、「大学を核とした地域価値共創基盤」という概念を提示する。この概念は、大学を核として、人的資源、知的資源、関係資源及びデジタル資源が接続され、それらが整合、可視化共有、学修及び循環のプロセスを通じて統合され、再編されることにより、多主体協働が持続的に生成される構造を捉えようとするものである。次章では、この分析視角を支える理論的前提として、大学の基盤的役割と関係圏という概念について検討する。

3 大学を核とした地域価値共創基盤の分析視角

3.1 大学の基盤的役割

本稿が大学に着目するのは、大学が地域社会における協働の一参加主体であるという事実にとどまらず、異なる主体や資源を接続し得る基盤的性格を備えていると考えるためである。大学は、教育、研究及び社会貢献を主要な機能として有し、それらを継続的に遂行する組織である。行政が制度運営や公共サービスの提供を主たる役割とし、企業が経済活動を基盤とし、NPOが特定の社会課題への対応を中心とするのに対して、大学は知識の生成、人材の育成、地域との接点形成を同時に担い得る点で独自の位置を占めている。こうした多面的機能は、大学を単なる個別事業の実施主体ではなく、多主体協働を支える媒介的かつ基盤的な主体として把握することを可能にする。

とりわけ重要なのは、大学が一時的なプロジェクト組織ではなく、地域に継続的に存在し得る組織であるという点である。地域課題への対応は短期的に完結するものではなく、むしろ長期的な関与、知見の蓄積、関係性の維持が求められる。その際、継続的に学生を受け入れ、教

員が研究と教育を通じて課題に向き合い、地域との接点を持ち続ける大学は、協働の断続性を補い、知識と人材を再生産し続ける場として機能し得る。このような意味で、大学は地域におけるアンカー・インスティテューションとしての性格を有しているといえる。すなわち、大学は単に地域に存在する大規模組織なのではなく、人的資源、知的資源、関係資源及びデジタル資源を蓄積し、地域に対して継続的な影響を及ぼし得る基盤なのである。

また、大学は、異なる主体のあいだに立ち、主体間の関係を媒介する役割を担い得る。教育実践を通じて学生と地域住民を結びつけ、研究活動を通じて専門知と地域課題を接続し、社会貢献活動を通じて行政、企業、NPOと大学内部の資源を結びつけることで、大学は単なる知識提供者ではなく、主体間の接続点として機能する。ここで重要なのは、大学がすべての主体を統括する「司令塔」であるという意味ではない。むしろ、異なる主体が出会い、知識や経験を交換し、新たな実践を編成するための「場」と「媒介」を担い得るという点である。本稿は、このような大学の性格に着目し、大学を核とした多主体協働の構造を理論的に捉えようとする。

ただし、本稿は、すべての大学が自動的に地域価値共創基盤の核となると主張するものではない。大学がそのような役割を果たし得るのは、地域に継続的に存在し、教育、研究及び社会貢献を通じて知的資源と人的資源を蓄積し、さらに行政、企業、NPO、地域住民との関係を媒介し得る場合である。したがって、本稿における大学中心性は、大学という制度的名称そのものに由来するものではなく、継続性、知の蓄積、媒介性及び人材再生産機能に基づく条件付きの概念である。

3.2 地域価値共創基盤の定義

10)

以上を踏まえ、本稿では「地域価値共創基盤¹⁰⁾」を、大学を核として、多様な主体と資源が接続され、地域課題への対応や新たな価値創出に向けた協働¹¹⁾が持続的に生成され、再編される構造として定義する。この概念において重要なのは、「基盤¹¹⁾」が個別の制度や単独の組織を意味するのではなく、異なる主体、資源、プロセス及び関係性が結びつきながら、協働を支える土台として機能する構造そのものを指しているという点である。したがって、地域価値共創基盤とは、特定の組織名や事業名ではなく、地域における多主体協働を可能にする関係の、資源的及び実践的な編成¹²⁾あり方を表す概念である。

ここでいう「地域価値¹²⁾」とは、単に経済的利益や政策成果のみを意味しない。むしろそれは、地域において人びとが持続的かつ豊かに生きるための条件が、多様な主体の関与を通じて形成され、更新されることを指している。そこには、生活の質の向上、課題解決能力の強化、関係性の再構築、地域における知の集積と共有、学びや実践の蓄積など、複数の次元が含まれる。

10) 大学を核として、多様な主体と資源が接続され、地域課題への対応や新たな価値創出に向けた協働が持続的に生成され、再編される構造を指す。本稿では、この概念を中核的な分析概念として用いる。

11) 個別組織や単発事業ではなく、協働を成立、維持及び再生産する構造的土台を意味する。

12) 経済的成果に限定されず、生活の質、課題対応力、関係性の形成、知の集積及び共有など、地域において協働的に生み出される多面的価値を含む概念である。

すなわち、本稿における価値とは、あらかじめ固定された成果指標だけで測定されるものではなく、地域の実践のなかで協働的に生み出され、意味づけられ、共有されるものである。したがって、「地域価値共創」とは、地域における課題対応と価値生成が、複数主体の相互作用のなかで生起する過程を表している。

また、「基盤」という語を用いるのは、協働の表面的な出来事や一時的成果に注目するのではなく、それを支えているより深い構造に着目するためである。地域における多主体協働は、イベント的な連携や単発の共同事業として観察されることが多い。しかし、本稿の関心は、その背後で、どのような人的資源、知的資源、関係資源及びデジタル資源が結びつき、いかなる整合、可視化共有、学修及び循環のプロセスを通じて協働が持続していくのかを捉えることにある。ゆえに、地域価値共創基盤とは、協働を生み出す背後の土台であり、その持続性と再生産性を担う構造であるといえる。

さらに、この概念は、地域を固定的な地理的範囲や行政区画としてのみ理解しない点にも特徴がある。もちろん、地域実践は一定の場所性や制度的文脈に規定される。しかし、実際の協働は、行政区画に閉じた関係としてではなく、大学と地域住民、行政、企業、NPO、さらには外部の専門家や卒業生、デジタル空間を通じて接続される多様な関係の広がりとして展開する場合が多い。そのため、地域価値共創基盤を理解するためには、地域を単なる空間的単位としてではなく、複数主体の関係が編成される実践的な場として捉える必要がある。

このように見ると、地域価値共創基盤は少なくとも三つの特徴を有している。第一に、それは多主体性を前提とする構造である。大学だけで価値共創が成立するのではなく、行政、企業、NPO、地域住民など、多様な主体が接続されることによって初めて成立する。第二に、それは資源統合性を有する構造である。人的資源、知的資源、関係資源及びデジタル資源といった異なる性質の資源が、相互に補完し合いながら新たな実践を可能にする。第三に、それは動態性を有する構造である。地域価値共創基盤は、一度形成されれば固定されるものではなく、学修、実践及び関係形成を通じて更新され、再編され、場合によっては縮小や断絶も経験し得る。したがって、この基盤は静態的な制度配置ではなく、継続的な相互作用のなかで維持される生成的構造として理解されるべきである。

以上の点から、本稿の地域価値共創基盤概念は、CI理論が提示した多主体協働の成立条件を、より具体的に資源、関係及び生成プロセスの水準で捉え直す試みとして位置づけられる。CI理論が協働の制度的条件及び運用的条件を整理したのに対し、本稿は、大学を核とした資源と関係の構造が、どのように協働を支える基盤となるのかを理論的に捉えようとするものである。

3.3 関係圏という視点

地域価値共創基盤を理解するうえで、もう一つ重要なのが「関係圏」という視点である。本稿では、関係圏を、学修や実践を媒介として形成され、拡張される主体間関係の総体として定義する。この概念は、地域を固定的な空間単位として捉えるのではなく、活動を通じて編成される関係の広がりとして把握するために導入する。すなわち、地域とは単なる地理的範囲では

なく、誰が誰とどのような実践を通じて結びついているのかという関係の構造として理解される。本稿では、このように実践を通じて形成される関係の広がりやを「関係圏」と位置づける。

この視点が重要なのは、地域における協働が、あらかじめ与えられた共同体内部でのみ完結するとは限らないからである。たとえば、大学の教育実践において学生が地域調査やプロジェクト活動に参加する場合、そこでは学生と教員、地域住民、行政職員、企業関係者、NPOスタッフなど、多様な主体が相互作用する。こうした実践を通じて、従来接点のなかった主体同士が新たに結びつき、既存の関係が更新され、課題認識や役割理解も変化していく。このような広がりや、行政区域や所属組織の境界だけでは捉えきれない。したがって、地域価値共創基盤を理解するためには、行政区域や組織境界を前提とした地域理解にとどまらず、実践を通じて形成される関係の広がりやに着目する必要がある。

関係圏の特徴は、第一に、その動態性にある。関係圏は、固定されたネットワークでも、単なる人間関係の集合でもない。ある実践を契機として形成され、活動の進展に応じて拡張し、場合によっては縮小や変容も経験する。したがって、関係圏は完成された構造ではなく、つねに生成と更新の過程にある関係構造である。第二に、その媒介性にある。関係圏は自然発生的に生まれるのではなく、学修、共同実践、対話及び情報共有といった媒介を通じて形成される。とりわけ大学においては、授業、演習、調査、地域連携活動などが、関係圏形成の重要な媒介となる。第三に、その資源性にある。関係圏は、単なる社会的背景ではなく、信頼、接触機会、情報流通、知の集積及び共有、協働可能性といったかたちで、地域価値共創基盤を支える重要な資源として機能する。したがって、関係圏は関係資源の具体的な現れであると同時に、他の資源を接続するための基盤でもある。

とりわけ本稿が重視するのは、学修を媒介とした関係圏の形成である。大学における学修は、講義室内の知識習得に限定されるものではなく、地域課題に接近し、現場と接触し、対話と分析を重ねながら理解を深めていく過程を含んでいる。この過程において、学生は単なる受け手としてではなく、問いを立て、情報を整理し、他者と関わりながら新たな意味を見出していく主体として位置づけられる。そしてそのことが、地域側にとっても、自らの課題を異なる視点から捉え直す契機や、新しい担い手と出会う機会となる。ここでは、学修は教育効果を生むだけでなく、知識や経験の共有を通じて新たな関係形成を促す契機として作用している。

この意味で、関係圏は、地域価値共創基盤の外部に付随するものではなく、その内部で形成され、基盤の持続性を支える重要な構成要素である。すなわち、大学を核として、多様な主体が学修や実践を通じて接続されることで、関係圏が形成され、拡張される。そして、その関係圏が新たな協働の可能性を生み出し、人的資源、知的資源及びデジタル資源の活用を促し、再び地域価値共創基盤を強化していくのである。したがって、関係圏は単なる結果ではなく、基盤構造を再生産する契機でもある。

なお、関係圏は、既存のネットワーク概念、社会関係資本概念、学習共同体概念と重なる部分を持つが、それらと同一ではない。ネットワーク概念が主体間の結合関係や構造に焦点を当てるのに対し、関係圏は、学修や実践を媒介として知識や経験が集積され、共有され、次の協

働を生み出す過程に着目する。また、社会関係資本が信頼、規範、互酬性といった関係の資源的側面を重視するのに対し、関係圏は、関係そのものが学修を通じて生成され、更新される動態性を重視する。さらに、学習共同体が学修主体の共同性に焦点を当てるのに対し、関係圏は、大学、行政、企業、NPO、地域住民など複数主体を含む協働基盤としての広がりを含意する点に特徴がある。

以上のように、本稿において「地域価値共創基盤」は、大学を核として多主体、多資源及び多プロセスが接続される構造を表す概念であり、「関係圏」は、その構造が動態的に形成され、拡張されていく過程を捉える視点である。両者は別個の概念ではなく、相互補完的な関係にある。地域価値共創基盤が協働を支える構造を示すのに対し、関係圏はその構造がどのような関係形成によって動かされるのかを示している。次章では、この基盤を具体的に構成する資源とプロセスについて整理する。

4 地域価値共創基盤を構成する資源とプロセス

前章では、地域価値共創基盤を、大学を核として多様な主体と資源が接続され、地域課題への対応や新たな価値創出に向けた協働が持続的に生成され、再編される構造として定義した。また、その構造を動態的に理解する視点として、学修や実践を媒介として形成され、拡張される「関係圏」という概念を提示した。本章では、こうした地域価値共創基盤をより具体的に構成する要素として、資源とプロセスの二側面から整理する。ここで重要なのは、地域価値共創基盤が、単に多様な主体が存在する状態を指すのではなく、異なる性質を持つ資源が、一定のプロセスを通じて接続され、再編され、協働を支える基盤として機能する構造であるという点である。したがって、本章では、第一に、この基盤を構成する主要な資源の類型を示し、第二に、それらの資源がどのような過程を通じて実践的に統合されていくのかを整理する。

なお、以下で示す四資源と四プロセスは、地域価値共創基盤を分析するための操作的区分であり、実際の協働実践において相互に明確に分離して存在するものではない。人的資源、知的資源、関係資源及びデジタル資源は相互に変換され、媒介されながら機能し、整合、可視化共有、学修及び循環の各プロセスも重なり合いながら進行する。とりわけ循環は、他のプロセスと並列するだけでなく、整合、可視化共有及び学修を反復的に接続し、基盤の持続性を支えるメタ・プロセスとしての性格を持つ。

4.1 地域価値共創基盤を構成する四つの資源

地域価値共創基盤は、単一の資源によって支えられるものではなく、性質の異なる複数の資源が接続されることによって成立する。本稿では、その主要な資源として、人的資源、知的資源、関係資源及びデジタル資源の四つに着目する。これらの資源は、それぞれ独立した要素として存在するのではなく、相互に補完し合いながら協働を支える基盤を形成する点に特徴がある。以下では、それぞれの資源の意味と役割を整理する。

(1) 人的資源

第一に、人的資源である。地域価値共創基盤において人的資源とは、大学内部の学生、教員及び職員に加え、行政担当者、企業関係者、NPOの実践者、地域住民など、協働に関与する多様な主体を指す。ここで重要なのは、人的資源を単なる「人手」や「参加人数」として捉えないことである。むしろ、異なる知識、経験、役割及び価値観を持つ主体が相互に関与すること自体が、地域価値共創にとって重要な条件となる。このような異質性は、ときに調整の困難を伴うが、同時に新たな知識や実践を生み出す源泉ともなる。したがって、人的資源とは、単なる担い手の集合ではなく、異なる主体が相互作用を通じて協働の可能性を広げる構成要素として理解される。

また、大学を核とする場合、人的資源には継続的再生産という特徴がある。大学は毎年新たな学生を受け入れ、教育を通じて人材を育成し、卒業生を社会へ送り出す。この循環は、地域実践に関わる主体が固定化されず、つねに新たな担い手が加わる可能性を意味する。すなわち、人的資源は一度投入されて終わるものではなく、教育活動を通じて継続的に形成され、更新される資源である。この点で、大学は人的資源を一時的に保有する組織ではなく、それを持続的に生み出し得る基盤の主体であるといえる。

(2) 知的資源

第二に、知的資源である。知的資源とは、大学の教育研究活動を通じて蓄積される知識、理論、データ、分析手法、調査結果及び実践知などを含む概念である。そこには、学術的に体系化された知識だけでなく、地域実践のなかで形成される実践知や、主体間の相互作用を通じて共有され、再編される共有知も含まれる。地域課題に対応する際には、現場で生じている事象を経験的に把握するだけでなく、それをどのように理解し、位置づけ、構想するかという認識の枠組みが重要になる。この意味で、知的資源は、課題の見える化、将来像の構想、実践の評価及び再設計を支える重要な要素である。

さらに、知的資源は既存の知識のストックにとどまらない。地域課題に関わる実践のなかで新たに生成される知見や、異なる主体の対話によって再定義される問題認識もまた、重要な知的資源となる。たとえば、学生による調査、地域住民との対話、行政や企業が持つデータや事業経験などは、実践を通じて知的資源として再編される。したがって、知的資源とは、大学が一方的に供給するものではなく、多主体の関与を通じて共同生成される側面を持つ。こうした点において、知的資源は人的資源や関係資源と密接に結びつきながら機能する。

(3) 関係資源

第三に、関係資源である。関係資源とは、主体間に形成される信頼、相互理解、接触機会、ネットワーク及び協働経験など、関係そのものが持つ資源的価値を指す。多主体協働においては、制度や仕組みが整っているだけでは不十分であり、関係主体のあいだに一定の信頼や理解がなければ、継続的な協働は難しい。とりわけ地域課題への対応では、異なる立場や利害を持つ主

体に関わるため、調整や対話を可能にする関係的基盤の有無が、協働の成否を左右する。したがって、関係資源は、人的資源が単に存在するだけでは生まれず、相互作用のなかで形成される協働可能性の蓄積として理解される。

本稿では、こうした関係資源を、とりわけ「関係圏」という視点から捉える。前章で述べたように、関係圏とは、学修や実践を媒介として形成され、拡張される主体間関係の総体である。この意味で、関係資源は固定的なネットワークの存在を意味するのではなく、活動を通じて更新される動態的な関係構造を含んでいる。たとえば、大学の教育実践を通じて学生と地域の実践者との接点が形成されたり、共同活動を契機として行政とNPOの関係が再編されたりすることは、関係資源の増幅として捉えられる。すなわち、関係資源は他の資源をつなぐ媒介であると同時に、それ自体が基盤を強化する重要な資源である。

(4) デジタル資源

第四に、デジタル資源である。デジタル資源とは、SNS、オンライン会議システム、共有プラットフォーム、データベース、AI、情報発信ツールなど、情報の蓄積、共有、可視化及び伝達を支える技術的基盤を指す。近年、地域における協働は、対面の関係だけで成立するものではなく、オンラインを通じた情報共有や対話、遠隔地を含む関係形成、活動履歴の蓄積と可視化など、デジタル技術は協働のあり方を変化させている。とくに大学は、教育研究活動の過程でデジタルツールを活用する機会が多く、地域実践においてもそれを導入し、媒介しやすい位置にある。したがって、デジタル資源は、単なる補助的手段ではなく、地域価値共創基盤の構成要素として位置づける必要がある。

また、デジタル資源は、他の三資源の接続と循環を促進する役割を持つ。たとえば、地域課題に関するデータの共有は知的資源の可視化につながり、オンラインでの交流は関係資源の拡張を支え、活動記録の蓄積は人的資源の経験知の継承を可能にする。このように、デジタル資源は独立した第四の資源であると同時に、他の資源を媒介し、その活用可能性を広げる基盤でもある。とりわけ、時間的及び空間的制約を相対化し得る点において、デジタル資源は、大学を核とした地域価値共創基盤の持続性を支える重要な要素である。

(5) 四資源の相互関係

以上の四資源は、個別に存在するだけでは地域価値共創基盤を構成しない。人的資源が知的資源を生み出し、知的資源が関係形成を支え、関係資源が新たな実践機会を生み、デジタル資源がそれらを可視化し媒介するといったように、それぞれの資源は相互に関連しながら機能する。したがって、本稿における地域価値共創基盤は、四資源の単純な並置ではなく、それらが循環的に接続され、再編される構造として理解される。この点は、第5章で構造モデルとして統合的に示すが、ここで確認すべきなのは、四資源を静態的な分類としてではなく、相互に変換され、媒介され、増幅される関係のなかで捉える必要があるということである。

4.2 資源統合を支える四つのプロセス

以上のような四資源は、それ自体で自動的に協働へと結びつくわけではない。地域価値共創基盤が成立するためには、異なる主体と資源が何らかの過程を通じて接続され、方向づけられ、共有され、更新される必要がある。本稿では、この資源統合を支える主要なプロセスとして、整合、可視化共有、学修及び循環の四つに着目する。これらは、CI理論の諸要素とも対応しつつ、本稿の分析視角に即して、より具体的な運用及び生成の過程として捉え直されたものである。

(1) 整合

第一に、整合である。整合とは、協働に関与する主体間で、課題認識、目的、役割分担、時間軸及び期待成果などを調整し、活動の方向性を一定程度揃えるプロセスを指す。地域課題に関わる主体は、それぞれ異なる立場、関心及び判断基準を有している。そのため、協働が成立するためには、単に参加主体が集まるだけでなく、何を課題とみなし、何を目指し、誰が何を担うのかについて、一定の共通理解が形成される必要がある。整合は、この共通理解を形成するためのプロセスであり、協働の出発点に位置づけられる。

ただし、整合は完全な一致を意味するわけではない。現実の協働では、主体間の立場や目的が完全に一致することはむしろ稀である。重要なのは、差異を残したままでも、実践を進めるために必要な範囲で方向性を共有できるかどうかである。したがって、整合とは、差異を消去することではなく、差異を調整可能な関係へと編成するプロセスである。この意味で、整合は人的資源と関係資源の双方に深く関わる。大学は、異なる主体のあいだに立ちながら、この整合の場を形成し得る点で基盤的役割を果たす。

(2) 可視化共有

第二に、可視化共有である。可視化共有とは、活動の進捗、成果、課題、学び及び蓄積された知見を、関係主体が共有可能な形で記録し、提示し、参照できるようにするプロセスである。これはCI理論における共有の測定システムに対応するが、本稿では単なる測定に限定せず、成果や課題の可視化と、それを媒介とした理解の共有まで含む概念として用いる。地域における協働は、しばしば暗黙知や属人的経験に支えられて進行するが、それだけでは主体間で認識のずれが生じやすく、活動の継続や拡張も困難になる。そのため、何が行われ、何が成果であり、何が課題として残っているのかを可視化し、共有することが基盤維持に不可欠となる。

可視化共有の意義は、単に説明責任を果たすことにとどまらない。記録、指標、図表及び言語化された学びを共有することは、主体間の認識調整を助け、新たな参加者の参入を容易にし、次の学修や実践への接続を可能にする。とりわけ大学は、教育研究活動を通じて得られた知見を整理し、報告書、授業成果物、講義資料、図表、プレゼンテーション、Webサイト、デジタルプラットフォームなどの形で可視化する能力を持つ。この点で、可視化共有は知的資源とデジタル資源を媒介し、関係資源の維持にも寄与するプロセスである。

(3) 学修

第三に、学修である。本稿において学修とは、実践を通じて得られた知見や経験を解釈し、再構成し、次の行為や関係形成へと接続していくプロセスを指す。ここでいう学修は、学生の学びに限定されない。教員、行政職員、企業関係者、NPO実践者、地域住民など、協働に関わる主体が、それぞれの立場から経験をふりかえり、課題認識を更新し、行動様式を調整していく過程全体を含んでいる。したがって、学修は単なる知識の獲得ではなく、知識、経験及び実践の再編成の過程であり、同時にそれらが蓄積され、共有される過程として理解される。

本稿が学修を重視するのは、それが知的資源を蓄積するだけでなく、知の共有を通じて関係資源の形成と拡張を促すからである。たとえば、学生が地域に入り、調査や対話を通じて課題を理解する過程では、学生自身の認識が深まるだけでなく、地域側との関係も形成される。また、その成果を共有することによって、別の主体が新たに関心を持ち、関与する契機が生まれる。こうした意味で、学修は知的資源と関係資源をつなぐ中核のプロセスであり、地域価値共創基盤を動的に維持するうえで特に重要な役割を果たす。第3章で論じた関係圏の形成も、この学修プロセスを媒介として進行する。

(4) 循環

第四に、循環である。循環とは、整合、可視化共有及び学修といった各プロセスが一回限りで終わるのではなく、反復的に作用することによって、資源の再編と関係の更新が継続的に生じる過程を指す。多主体協働は、単発の事業としては成立し得るとしても、それが持続的な協働基盤として維持されるためには、活動結果が次の整合へと引き継がれ、可視化共有を通じて蓄積され、学修を通じて再解釈され、再び新たな活動へと接続される必要がある。循環とは、このような連鎖的プロセスの持続性を表す概念である。

循環は、地域価値共創基盤を単なる協働の条件集合ではなく、継続的に生成される構造として理解するうえで不可欠である。なぜなら、協働の持続性は、どれほど優れた制度設計や一時的成果があったとしても、それが次の実践につながらなければ維持されないからである。大学を核とする場合、教育活動によって新たな人的資源が供給され、研究や実践によって知的資源が蓄積され、関係圏が拡張され、デジタル資源によって記録と共有が可能になる。この一連の過程が循環することで、地域価値共創基盤は維持され、更新される。したがって、循環は独立した第四のプロセスであると同時に、整合、可視化共有及び学修を反復的に接続し、全体を維持・更新させるメタ・プロセスとしても位置づけられる。

(5) 四プロセスの相互関係

以上の四つのプロセスは、それぞれ独立して存在するわけではない。整合がなければ可視化共有の意味は定まりにくく、可視化共有がなければ学修の基盤が弱まり、学修がなければ循環は表面的な反復にとどまる。逆に、循環が維持されることで、整合は一回限りの合意ではなく継続的な調整として機能し、可視化共有は単なる記録を超えて組織的記憶となり、学修は個人

の経験にとどまらず基盤全体の更新へと接続される。したがって、四プロセスは、地域価値共創基盤を形成し、維持し、更新する一体的な過程として理解される。

本章で整理した四資源と四プロセスは、地域価値共創基盤の構成要素を分析的に区分したものである。しかし、実際の協働においては、これらは相互に重なり合いながら機能する。重要なのは、大学を核として、人的資源、知的資源、関係資源及びデジタル資源が、整合、可視化共有、学修及び循環のプロセスを通じて結びつくことで、多主体協働の持続的基盤が形成されるという点である。次章では、以上の議論を統合し、大学を核とした地域価値共創基盤の構造モデルとして図式化する。

5 大学を核とした地域価値共創基盤の構造モデル

前章では、地域価値共創基盤を構成する主要な要素として、人的資源、知的資源、関係資源及びデジタル資源の四つの資源と、それらを接続し、再編する整合、可視化共有、学修及び循環の四つのプロセスを整理した。本章では、これらの議論を統合し、大学を核とした地域価値共創基盤の構造モデルとして図式化する。ここでの目的は、各要素を単に列挙することではなく、それらが大学を核としてどのように配置され、いかなる関係のもとで多主体協働の持続的基盤を形成しているのかを示すことである。すなわち、本章は、第3章で提示した分析視角と第4章で整理した構成要素を、図1を通じて統合的に示す位置を占める。

大学を核とした地域価値共創の基盤構造モデルに関する研究
 ―コレクティブ・インパクトと学修に基づく関係圏の視点から―

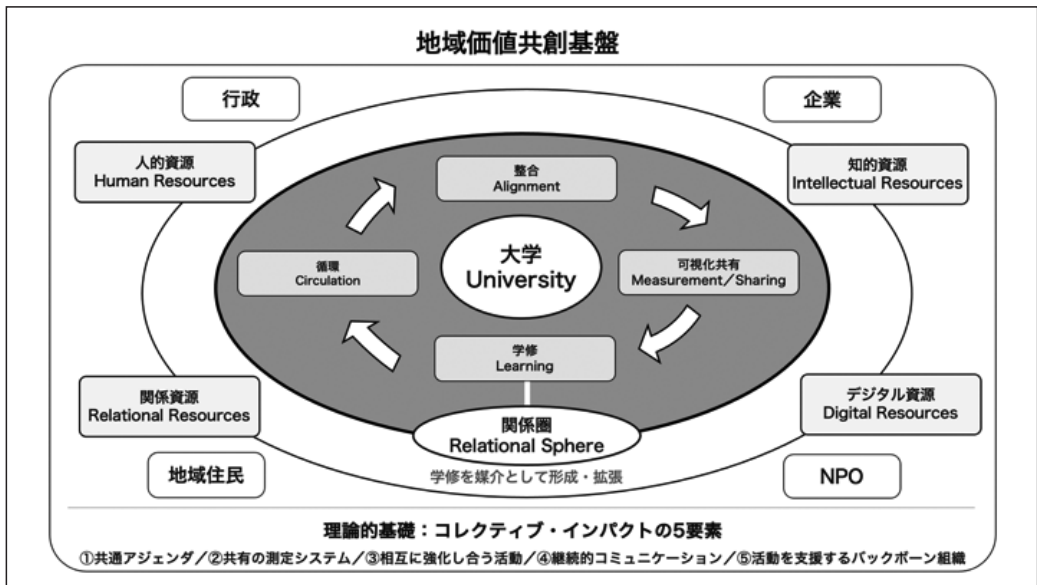


図1 大学を核とした地域価値共創基盤の構造モデル

出典：筆者作成

図注：大学を核として、行政、企業、NPO、地域住民などの多様な主体が関与し、人的資源、知的資源、関係資源及びデジタル資源が接続され、整合、可視化共有、学修及び循環のプロセスを通じて再編される構造を示す。また、学修を媒介として関係圏が形成され、拡張されることを示している。なお、本モデルはCIの5要素を理論的基礎とし、本稿ではshared measurementを単なる測定に限定せず、成果、課題及び学びを可視化し共有する過程として拡張的に捉え、「可視化共有」と表記している。

本稿が提示する構造モデルの第一の特徴は、大学を基盤構造の中心に位置づけていることである。図1の中心に示した大学は、すべての主体を上位から統制する存在ではない。むしろ、大学は、教育、研究及び社会貢献を通じて、多様な資源と主体を結びつける中核的な接続点として位置づけられている。大学は、学生、教員及び職員を通じた人的資源を持ち、研究及び教育を通じた知的資源を蓄積し、地域との実践を通じて関係資源を形成し、さらにデジタル技術を活用してこれらを可視化し、共有する条件を有している。この意味で、大学は個別の活動主体であると同時に、異なる資源と主体が交差する基盤的主体である。

第二の特徴は、大学の周囲に多様な主体が配置されていることである。図1において大学の周囲に配置した行政、企業、NPO及び地域住民は、地域価値共創基盤が大学単独で成り立つものではなく、多主体協働を前提とする構造であることを示している。行政は制度的支援や公共的課題への対応を担い、企業は事業的視点や経済的資源を提供し、NPOは社会課題への実践知や当事者性を持ち、地域住民は生活の実感や現場感覚を体現する。これらの主体は、それ

それぞれ独自の役割と資源を有しており、大学はそのあいだに位置しながら、接続と媒介の役割を果たす。したがって、本モデルにおける大学の中心性は、他主体の従属を意味するのではなく、多様な主体を結びつける構造的な中心性を意味している。

第三の特徴は、四つの資源が地域価値共創基盤の主要構成要素として位置づけられていることである。図1の外側に示した四資源は、人的資源、知的資源、関係資源及びデジタル資源である。これらはそれぞれ独立して存在するのではなく、大学を核とする実践のなかで相互に関連しながら機能する。人的資源は新たな担い手や多様な視点をもたらし、知的資源は課題理解や構想力を支え、関係資源は協働可能性を高め、デジタル資源はこれらを可視化し、共有し、媒介する。重要なのは、これらの資源が静態的に並置されているのではなく、相互に接続され、変容し、再編される点にある。たとえば、学修を通じて人的資源は知的資源の生成に関わり、その成果の共有は関係資源の拡張をもたらし、デジタル資源はその過程全体を支える。このように、本モデルにおける四資源は、循環的かつ相互媒介的な関係のなかで理解される。

第四の特徴は、資源統合を支える四つのプロセスが、基盤運用の中核として位置づけられていることである。図1の中央に配置した四プロセスは、整合、可視化共有、学修及び循環である。整合は、関係主体のあいだで課題認識、目的及び役割分担を調整し、一定の方向性を形成する過程を表している。可視化共有は、活動の進捗、成果、課題及び学びを共有可能な形にし、協働の基盤を可視化する過程を意味する。学修は、実践を通じて知見や経験を獲得し、それを再解釈して次の行為へと接続する過程であり、単なる教育効果を超えて、関係形成や新たな実践機会の生成にも関わる。循環は、これら三つのプロセスが一回限りで終わるのではなく、反復的に作用することで、資源と関係が持続的に更新されることを示している。したがって、四プロセスは、四資源を多主体協働の持続的基盤へと結びつける中核的な過程として位置づけられる。

第五の特徴は、学修から関係圏へと至る流れが明示されていることである。図1における「学修 Learning」から「関係圏 Relational Sphere」への流れは、学修を媒介として関係圏が形成され、拡張されることを示している。本稿の構造モデルにおいて、学修は単なる一つのプロセスではなく、知の集積及び共有を通じて関係圏の形成と拡張を媒介する重要な契機として位置づけられている。大学における教育実践や地域との共同活動は、学生や教員の学びにとどまらず、地域住民、行政、企業及びNPOとの接点を生み出し、そこに新たな信頼や対話の関係を形成する。こうして形成された関係圏は、単なる結果として存在するのではなく、新たな人的資源の巻き込み、知的資源の生成、デジタル資源を通じた共有の拡張を促し、再び地域価値共創基盤を更新する契機となる。この点において、関係圏は、本モデルの外部にある付随的要素ではなく、基盤構造を動的に支える重要な要素である。

さらに、本モデルは、CI理論との対応関係を持っている。図1下段に示したCIの5要素は、本モデルがCI理論の枠組みを参照しつつ、それを大学を核とした地域価値共創基盤として再構成していることを示している。すなわち、共通アジェンダは整合のプロセスに、共有の測定システムは可視化共有のプロセスに、それぞれ対応する。とりわけ本モデルにおいては、学修

が共通アジェンダを具体化し、知の集積と関係形成を同時に進める実践的契機として位置づけられる。また、相互に強化し合う活動は四資源の接続と循環的運用のなかで理解され、継続的コミュニケーションは大学を核とした多主体の関係形成全体に埋め込まれている。そして、活動を支援するバックボーン組織という要素は、本稿においては大学そのものに単純に還元されるのではなく、大学を核とした基盤構造全体のなかで担われる媒介的、調整的機能として再解釈される。つまり、本モデルはCI理論を否定するものではなく、その理論的枠組みを、大学という具体的主体と資源、学修及び関係形成の構造へと接続する試みとして位置づけられる。

以上の点を踏まえると、大学を核とした地域価値共創基盤の構造モデルは、単なる概念図ではなく、地域における多主体協働がどのように成立し、持続し、再編されるのかを理解するための分析枠組みであるといえる。大学を核として、多主体、多資源及び多プロセスが接続され、学修を媒介として関係圏が形成され、拡張されるというこの構造は、地域協働を静態的な制度配置としてではなく、資源と関係の継続的な生成過程として把握する視点を提示している。次章では、この構造モデルが有する理論的含意と今後の課題について検討する。

6 理論的含意と今後の課題

本稿は、大学を核とした地域実践に着目し、多主体協働の持続的基盤を「地域価値共創基盤」として概念化するとともに、その構造モデルを提示した。第2章ではCI理論の到達点と限界を整理し、第3章では地域価値共創基盤及び関係圏という概念を定義した。さらに、第4章では四資源と四プロセスを整理し、第5章ではそれらを統合した構造モデルを示した。以上を踏まえ、本章では本稿の理論的含意と今後の課題を整理する。

本稿の第一の理論的含意は、CI理論を、協働の成立条件を示す理論から、資源統合の実践的メカニズムを含む基盤構造の理論へと拡張する視角を提示した点にある。CI理論は多主体協働に必要な条件を明示したが、異質な資源がいかに接続され、再編され、持続的な協働へと結びつくのかについては十分に論じていなかった。本稿は、人的資源、知的資源、関係資源及びデジタル資源という四つの資源と、それらを結びつける整合、可視化共有、学修及び循環という四つのプロセスを提示することによって、多主体協働を支える基盤の内実をより具体的に示した。

第二に、本稿は大学を単なる協働参加主体の一つではなく、多主体協働を支え、持続させる基盤的主体として位置づけた。大学は、教育、研究及び社会貢献を通じて人的資源と知的資源を継続的に生み出し得るだけでなく、多様な主体を接続し、関係形成や可視化共有を支え得る存在である。本稿は、こうした大学の役割を地域価値共創基盤という枠組みのもとで整理することにより、地域における大学の役割を、個別の地域貢献活動としてではなく、多主体協働を支える基盤構造のなかで捉え直した。

第三に、本稿は学修を、教育活動の枠内に閉じた概念ではなく、知的資源と関係資源をつなぎ、知の集積及び共有を伴いながら関係圏を形成し、拡張する基盤のプロセスとして位置づけた。このことにより、地域を固定的な地理的範囲としてではなく、学修や実践を通じて動態的

に編成される関係構造として把握する視点を提示した。学修を媒介として形成される関係圏は、地域価値共創基盤の持続性を支える関係的基盤であり、本稿の構造モデルの独自性もこの点にある。

しかし、本稿には今後の課題も残されている。第一に、本稿で提示した構造モデルは理論的に構成した概念モデルであり、その妥当性については、大学が地域課題に関与する具体的事例への適用を通じた検証が必要である。とりわけ、大学が人的資源、知的資源、関係資源及びデジタル資源をどのように接続し、整合、可視化共有、学修及び循環のプロセスを通じて地域課題への対応に結びつけているのかについて、事例研究を通じた検討が求められる。第二に、四資源と四プロセスの相互関係については、今後さらに詳細な分析が求められる。第三に、関係圏の概念についても、その形成条件や持続のあり方をより精緻に検討する余地がある。第四に、デジタル資源の進化と役割は今後いっそう重要になると考えられ、その位置づけについても検討を深める必要がある。

以上のように、本稿は、大学を核とした地域価値共創基盤という視角から、多主体協働を支える構造を理論的に提示した。大学を核として、多様な主体、資源及びプロセスが接続され、学修を媒介として知の集積と関係圏の形成及び拡張が進むという本稿の構造モデルは、地域における大学の役割を捉え直すとともに、多主体協働を理解するための分析枠組みを示すものである。

大学を核とした地域価値共創の基盤構造モデルに関する研究
—コレクティブ・インパクトと学修に基づく関係圏の視点から—

参考文献

- Baker, S. M., & Horne, K. K. (2016). "Second-Generation Collective Impact." *Stanford Social Innovation Review*.
- Birch, E., Perry, D. C., & Taylor, H. L., Jr. (2013). "Universities as Anchor Institutions." *Journal of Higher Education Outreach and Engagement*, 17(3), pp.7-15.
- Hanleybrown, F., Kania, J., & Kramer, M. (2012). "Channeling Change: Making Collective Impact Work." *Stanford Social Innovation Review*.
- Harwood, R. C. (2014). "Putting Community in Collective Impact." *Stanford Social Innovation Review*.
- Kania, J., & Kramer, M. (2011). "Collective Impact." *Stanford Social Innovation Review*, Winter 2011, pp.36-41.
- Kania, J., & Kramer, M. (2013). "Embracing Emergence: How Collective Impact Addresses Complexity." *Stanford Social Innovation Review*.
- Kania, J., Hanleybrown, F., & Juster, J. S. (2014). "Essential Mindset Shifts for Collective Impact." *Stanford Social Innovation Review*, Fall 2014.
- Kania, J., & Kramer, M. (2015). "The Equity Imperative in Collective Impact." *Stanford Social Innovation Review*.
- Kania, J., Williams, J., Schmitz, P., Brady, S., Kramer, M., & Juster, J. S. (2022). "Centering Equity in Collective Impact." *Stanford Social Innovation Review*, Winter 2022, pp.38-45.
- 佐々木利廣(編著)・大阪NPOセンター(編)(2018)『地域協働のマネジメント』中央経済社.
- 佐々木利廣・横山恵子・後藤祐一(2022)『日本のコレクティブ・インパクト—協働から次のステップへ』中央経済社.
- Stroh, D. P.(著), 小田理一郎(監訳), 中小路佳代子(訳), 井上英之(まえがき)(2018)『社会変革のためのシステム思考実践ガイド—共に解決策を見出し、コレクティブ・インパクトを創造する』英治出版.
- ダイヤモンド社(2019)『DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー 2019年2月号 コレクティブ・インパクト』ダイヤモンド社.
- 千葉真哉(2025)「コレクティブ・インパクトの系譜と地域協働実践に向けた援用の可能性」『石巻専修大学 経営学研究』第37巻, pp.93-103.
- 千葉真哉・佐々木万亀夫(2026)「日本におけるコレクティブ・インパクトの実践—大学間連携を事例として—」『石巻専修大学 研究紀要』第37号, pp.25-32.
- 千葉真哉(2026)「コレクティブ・インパクトにおける大学のバックボーン機能と地域活性化—宮城県石巻市を例に—」『日本都市学会年報』59, pp.177-186.
- 中嶋愛(編)(2023)『コレクティブ・インパクトの新潮流と社会実装』英治出版.